HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「資源配分」と労働の二重性
Author(s)	荒又, 重雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 30(4), 149-165
Issue Date	1981-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31526
Type	departmental bulletin paper
File Information	30(4)_P149-165.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「資源配分」と労働の二重性

荒 又 重 雄

I

ここに労働の二重性とは，社会的労働がもつ具体的有用労働と抽象的人間労働の二側面のことである。商品の二要因すなわち使用価値と商品価値で表示されるこの労働の二重性は，商品生産社会ではまさにそのように表示されるとしても，決して商品生産社会に固有なものとは考えられない。およそ人が他人のためにも働きあう社会的生産があるかぎり，商品生産であろうと，その他別の形態の社会的生産であろうと，そこにおける社会的労働にもみとめられる。抽象的人間労働は，その労働が社会的総労働力支出の一環たることを示しているのであり，具体的有用労働は社会が必要としている諸使用価値のセットを生み出す社会的分業の一環たることを示すのである。[1] 資源配分にカッコをつけたのは，このことばが，しばしば，生産の三契機である労働力と労働手段と労働対象とを，単に弾力的に結合するのみならず，「資源」として同質化し，社会的生産における労働力の能動的役割を消去しがちだからである。本稿の目的は，「資源配分」論と労働の二重性論とを，後者の立場から嚙み合せることである。

抽象的人間労働は価値規定の内容をなしている。[2] これの量的規定が社会的必要労働である。商品価値の実体として抽象的人間労働がある，という認識は，長い理論史を経てはじめて達成されたことであるとしても，社会的生産のためには社会的労働が必要であり，それがありうべき社会的分業のなかで支出されていなくてはならない，ということぐらい簡明な話はない。問題はそこからではなく，ならばどのように抽象的人間労働が具体的な市場価格を決定しているのか，というところから発生している。価格の絶対水準には関

心をもたず，もっぱら相対価格とその微変化に関心を寄せる立場からすれば，先の論はいくら簡明でも意義がないことになるが，抽象的人間労働論から出発すれば，市場価格へむかっての上向が必要となり，その一環として社会的必要労働論論争もあった。

このことに関する考え方の一方の極は，社会的必要労働をある特定の使用価値を生産するために技術的に平均的に必要な労働とみるものである。その場合，社会的に必要ということの含意は，個別生産者における生産力の相違を平均化してとらえなくてはならぬ，ということである。しかし，平均化の過程に繰り入れられるべき個別生産者の範囲，あるいは稼動すべき生産力の範囲は，その当の使用価値を社会的にどれだけ産出するのが適当であるか，という社会的分業のありうべきバランスの変化によって変化するのであり，この変化は平均としてあらわれる定量を変化させるのである。他方の極としてなり立つ考え方は，ありうべき社会的分業のバランスの上でその使用価値にふりむけられるべきだった抽象的人間労働量が社会的必要労働であり，その使用価値の産出が少なければ，分子が少ないのだから使用価値単位当りの社会的必要労働は大となり，反対の場合は小となる，ということになろう。しかし，この定量が直接に市場価格を規定するとまではいえないし[3]，なによりも，商品生産の無政府的な運動をとおして，どのように社会的労働が無駄になり，しかしなお，どのように社会的労働としてのバランスが回復されるかを明らかにできなくなってしまう。

木村正身教授は，「社会的労働が所与の労働生産性に応じて諸生産物の各単位に必然的な一定比率で分割され対象化されるということ」と，「そのことを前提として，種々の欲望塊群の存在とにらみあわせて，諸生産物の所要量がそれぞれ決定され，それに応じて社会的労働の投下諸方向とそのそれぞれの分割分が決まる」ということとを区別され，価値規定とは「厳密な意味」では前者であり，後者は「主体」との関連なしには議論できない，とのべておられた[4]。しかし，商品論においては，社会的物質代謝を商品流通の形態で展開しつつある商業世界の全体が主体としてとりあつかわれているとみるべ

きではあるまいか。商品の分析も，任意の一商品をとりあげながらも，それはあまりに特殊な商品であってはならなかったのであり，資本制社会の富である「巨大な商品の集合」のなかからとり出された一商品だったのであり，研究の順序から言っても明示的にのべるわけにゆかぬのは当然だが，しかしやがて顕在化させられるべき商品世界全体の議論を予定し，それと矛盾しない形で価値規定がおかれていたとみるべきではなかろうか。

わたくしは，商品生産が理想的平均的に進行し，生産された価値と実現される価値との間に不一致がない理論段階では，社会的必要労働は木村教授ののべられる二側面を同時に満足させるものとして規定さるべきだと考える。商品価値の大きさについての当初に与えられる分析では，あきらかに第一の側面がのべられ，第二の側面は明示されていない。しかし，社会を一資本のごとくとりあつかい，諸資本の関係を介してあらわれる社会的分業を考えに入れない次元では，第二の側面は当然にバランスがとれているものと想定されるのである。

社会的分業のバランスは，諸資本の競争の論理次元で顕在的問題となる。市場価値の議論の中に木村教授ののべる第二の側面からみた社会的必要労働のあたらしい規定が明示的に問題とされることになる。この場合も，諸資本の競争の結果として生産された価値と実現される価値との間に不一致のない理想的平均においては（もちろん，この論理はすぐに部門間の資本の有機的構成の差異により，不充分となるわけだが），市場価値を規定する社会的必要労働は，社会的労働が，社会的分業のありうべきバランスに即して分割・支出されている際の，当該部門のもろもろの生産力水準にあわせて産出される様々の個別的価値，すなわち直接的抽象的人間労働量，の加重平均ということになる。これはまた，直截に，社会が総労働力支出のうち当該部門で支出することを必要とした量の，使用価値単位に応じた分割分，と表現しうる。

社会的分業の個別部門の内部が，生産力水準の大きな不均等を含む場合には，社会的分業のありうべきバランスの変化は使用価値単位当り社会的必要

労働のかなりの変化をともなうであろう。しかし，それ以上に，社会的分業の各個別部門の内部の平均的生産力水準いかんが，したがって使用価値単位当り社会的必要労働量の大きさいかんが社会的分業のありうべきバランスを決定している関係の方がはるかに規定的であるといってよいであろう。生産力の水準が生活構造に作用する力の方が，生活構造の変化が生産力に反作用する力よりも大きいということである。二側面のうち前者こそが大切だ，という木村教授の論は，この点からわたくしにとっても納得できるものである。

さらに次の論点に移ると，木村教授の論は一層適切なものとなる。というのは，現実の競争過程においては，生産された価値と実現される価値とは一致しない。実現された価値のみが生産された価値の名に値するのだ，としたところで，社会的分業のありうべきバランスからの乖離を合理化しつくすことはできない。実現を要求する不用な商品価値を切りすてても，商品世界全体の立場からみて損失があったことを否定はできない。それはそもそも商品世界の外にあったのだ，と言ってしまえば，商品生産の合理性を否定することになってしまう。生産された価値と実現される価値との不一致を明らかにしてゆくためには，商品価値一般のところでも市場価値のところでも，これを規定しているところの社会的必要労働は第一の側面からみたそれだとしないわけにはゆかない。商品世界は，社会的労働配分の主体ではあるが，はなはだ無政府的な，事後的調整しかできない主体なのだから，そのいみで木村教授のいわれる「資本制下での配分の非自立性」は理解しうる。[5)]

商品価値の生産と実現とを区別しただけで，抽象的人間労働の量的規定と商品価値の大いさとが全く同じものでないことが明らかとなる。商品価値は抽象的人間労働そのものではなく，それの凝固物としてはじめて社会的労働の形態たりえているばかりではなく，その大いさについても，第二の側面を捨象した社会的必要労働によって規定され，しばしば第二の側面との間に矛盾をはらむのである。商品価値の大きさと区別された社会的必要労働は，抽象的人間労働の量的規定であり，抽象的人間労働は様々な具体的有用労働に

分割支出さるべき共通の元本たる社会的総労働力の規定である。抽象的人間労働と具体的有用労働とは区別されつつ不可分である。社会的必要労働は，抽象的人間労働が社会的分業のありうべきバランスに即して諸具体的有用労働に支出されることを前提にして規定される。このことを無差別曲線を利用して図解してみると[6)]，X軸，Y軸に示された相異なる使用価値量は社会的分業の各部門における産出を示し，収支線と無差別曲線との接点が，ありうべき両部門のバランスを示す。ただしその際，収支線は社会的総労働力支出の両部門への振りわけを示すものによみかえる。すると，この接点から，各使用価値の単位当りの社会的必要労働量が導出されるであろう。

社会的分業がありうべきバランスからはずれたときは，一般に不足した使用価値について在庫の払底と需要の強さに応じた社会的圧力が発生し，過剰な使用価値についてはその反対のことがおこるが，これを抽象的人間労働次元でいえば，ありうべき社会的分業のバランスのもとで振りむけられるべきであった抽象的人間労働量つまり社会的必要労働の大きさと，現実に支出された抽象的人間労働の物理的量との乖離である。具体的有用労働との関係における抽象的人間労働ではあるが，決して限界効用の問題ではない。ついでに言えば，社会的分業のありうべきバランスの問題が，最終的に産出される諸使用価値の構成についてのみならず，採用される生産力の質にまで拡大して考察される場合には，オスカー・ランゲのいわゆる「代替物提供の条件」，最近のシャドウ・プライスも，狭義の価格すなわち商品価値の貨幣形態を捨象したうえで検討されなくてはならないであろう。

社会的分業の最適値と現実のそれのこれからの偏差，または社会的必要労働で測った抽象的人間労働量と現実の抽象的人間労働支出の物理量との差，これらの社会的測定は商品社会にあってはもちろん価格によってなされている。大勢は相対価格つまり交換価値としてであるが，その基礎に絶対価格のあることも否定してはいけない。過剰な商品の一部は，全く価値実現することなく廃棄されるのだから。ともあれ不足した使用価値については価格の騰貴が，過剰な使用価値については価格の下落がおこるわけだが，これは決し

て限界効用や限界代替率の問題ではなく，使用価値と商品価値の区別を不用ならしめる問題でもない。この運動の基礎には，たった今のべきたったところの，抽象的人間労働の量的規定があるのである。ただ，商品の価値形態においては相対的価値形態におかれた商品の価値とその大いさが，等価形態におかれた商品の使用価値とその大いさによって表現されたのと丁度反対に，こんどは，特定の使用価値に対する社会的欲望の強さと大きさとが，価値形態としての価格によって部分的に表現されることになった，ということである。[7]

部分的とあえて言ったのは，ある変動の幅を全体として決定している平均水準についてみれば，価格はやはり価値すなわち抽象的人間労働の凝固物にまでもどって規定されなくてはならないのだし，価格が直接に指示するものは，たとえば需要の強さだけであって，その大きさを示さず，いわゆる需要曲線で示される需要の特性の全体を示すものでは決してないからである。測定し誘導する価格のパラメーター機能が決して十全なものではなく，市場の中心部で，かつ社会的分業が極度に大きな偏差を示さぬ場合にのみ有効なことはひろく知られていると思われるが，しかし他方で，価格にかわる有効な社会的測定と誘導はありえないのではないか，との考えも普及している。[8] 商品から区別した労働の二重性の研究が必要な所以である。困難は，労働の二重性が，商品から区別されたとしてもなにか他の社会的形態をとらないことには，現実性をもたないところにある。

ところで，わたくしは先にのべたように，生産された価値と実現される価値とに不一致のない理想的平均において，市場価値の大いさを規定する社会的必要労働は，個別的価値の加重平均によって示されるものだ，と理解した。しかし，マルクスの市場価値論がはなはだ難解で，必ずしも加重平均論のみで一貫できないこともよく知られている。たとえばマルクスは「市場価値は，一面では，ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり，他面では，その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであろう。[9]」，というの

だが，この両面は常に一致するわけではない。そればかりか，マルクスは，「異常な組合せ」のもとでは「最悪の条件下または最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する」とさえいうのであって[10]，これはどう説明しても第一の側面とは一致させられないのである。

わたくしは，このさい，簡明に，加重平均で考える市場価値は，商品世界では現実に競争を介してのみ実現しうるバランスなのであるとはいえ，その理想的平均をいう社会的価値であり，第一の命題についてのことであり，そして，第二・第三の命題はこれとは異なり，現実の競争で成立する市場価格を牽引している重心であって，たとえ主体は商品世界の全体であるとしても，現実には幾多の商品生産者が全体への自覚などなしに相互に対立しあっている世界でのいわば重力の中心である，と仕分けしてみたいと思う。理想的平均状態における抽象的人間労働の量的規定が，商品生産社会に固有の経済的形態規定の量的側面に，いつもそのままにあらわれなければならぬ理由はない。生産価格は市場価値からずれる。市場価値の第二・第三の側面が第一の側面からずれたところで，社会的総生産物が社会的総労働力支出の結果であることにはかわりはない。ただし，第一の側面からみた場合の第二・第三の側面のずれは，第一の側面についての市場価値（＝社会的価値）との関係でみれば，真の社会的価値ではない，虚偽の社会的価値である，ということにならねばならぬ。とはいえ，ここでの真の社会的価値といっても，最適状態における社会的分業のもとでの社会的必要労働ではなく，現に生産された価値（実現するかどうかはわからぬ）のことである。抽象的人間労働を商品価値と分離しうるものとみたとき，商品価値と，これの資本間競争を介しての市場価値，生産価格，さらには市場価格への形態転化を，抽象的人間労働とのダイナミックな対立と照応の中に分析しうる途がひらけるであろう。

梅沢直樹助教授は，市場価値と需要供給関係についてのマルクスの理論を批判的に発展させようと試みておられる。そのさい，これを「社会的総労働時間の配分問題」として把え，「社会を一つの主体とし，それが処分しうる総労働時間を一つの統一体とみなした上で，この労働時間による社会の必要

財貨の獲得を論じるという問題設定」がマルクスのうちにあることを認められる。[11] わたくしもこれを適切な認識であるとみとめるものである。しかし，梅沢助教授が，マルクスの当初の問題設定を発展させようと努めつつ，マルクス自身の市場価値規定が結局は「任意の供給量を前提として規定される」ことになっており，それはマルクスが需要量を「さしあたり自立的な意味をもたない弾力的な存在」とみなしたせいである，と批判され，そのうえでマルクスから出発しながらも自身は均衡価格論に接近している[12]ことを黙過できない。わたくしのように，市場価値についてのべられた第二・第三の側面を第一の側面から区別してさえ，市場価値の限界的個別価値に即しての決定は一般則にはならないのであるし，その限界も，高い方である場合もあれば低い方である場合もある。

梅沢助教授の積極的論理の立脚点は，需要が「当面の論理次元でも一定の自立的意味を保つ」という命題である。さらにその根拠をさぐると，「価格の変動に対応して需要量が変化するといっても，その変化自身は価格から独立した無差別曲線という要素を基礎に合則的に理解可能」なものであり，「社会的需要は個人的需要の集積であり，そしてこの個人的需要は各人が自己の無差別曲線を基礎に…… 選択したものである」との判断がみとめられる。[13] しかし，無差別曲線に即して考えても，諸使用価値の物量の関係として想定されるところの，磁力線のごとくに目にみえないがびっしり面をおおっている諸線は，梅沢助教授もみとめるように，「各財の相対価格と自己の所得状態」との関連のもとにのみ顕在化するのである。「各財の相対価格」の背後にある社会的価値の比率，「所得状態」の背後にあるところの社会的総労働力支出の制限をみなくては，加えて，「個人的需要」を集積するさいの，所得分配のあり方の差異による個人的需要の顕在化の相違をみなくては，さらに，社会的生産力の変化によって，また周囲の他人の消費のあり方によって，個人的需要をきめる無差別曲線自身が変化することを考えなくては，需要の分析も意義をもたないのである。社会を一つの主体としてみて，かつ社会的総労働時間を一つの統一体としてみて，という分析視角を貫ぬくとすれ

ば,「各人が自己の無差別曲線を基礎に……選択」するものであり，その各人は個々独立であり，これの集積が社会的需要だ，とする視角は，何か重大な前提条件なしにはこれをとりえないであろう。

1) 拙著『賃労働論の展開』御茶の水書房，第三章。
2) 拙著『価値法則と賃労働』恒星社厚生閣，第三章。
3) 同前，25頁。
4) 木村正身「価値法則と配分法則」『香川大学経済論叢』第33巻第1号，10-11頁。同「経済理論学会のための一報告原稿」,『香川大学経済論叢』第33巻第5号，98-99頁。なお，この両論文は，ラスキン，大熊信行らに触れながら，戦後ソ連の『経済学教科書』にするどい疑問を提起したもので，注目に値する。
5) 木村正身「人間労働の対象化規定と分割規定」，香川大学経済学部『研究年報』1。
6) 前掲『価値法則と賃労働』，23頁。
7) 同前，25頁。
8) 玉野井芳郎教授は，「価格というような商品経済的カテゴリーなしに，私たちは社会生活における経済原則を考えることはできない」，とのべている。同教授『マルクス経済学と近代経済学』，16頁。
9) マルクス『資本論』，長谷部訳，青木文庫版9分冊，267頁。
10) 同前，268頁。
11) 梅沢直樹「市場価値規定と需要供給関係(下)」，和歌山大学『経済理論』173号，70頁。
12) 同前，76-83頁。
13) 同前，79。

II

いわゆる「資源配分論」は労働の二重性論からみたときどのように評価さるべきなのであろうか。マルクスのいう価値規定の内容に先駆的に関心を示された大熊信行博士が明示的にのべられたように，「配分原理はまた均衡原理である」[1]，と，あるいは宇野弘蔵教授のいわゆる「経済原則」を解釈して関根友彦教授の推定されたように，「これが近代経済学」であると[2]，みてよいものであろうか。

社会的意味での均衡は，かなりに抽象的な概念である。ベーム・バヴェルクがいっていたように，商品が売れさえしていれば，短期的にどのような市

場価格が，したがってそれらの相対価格が，成立していようとも，需要と供給は一致しているのであり，そのいみで均衡なのであるし[3]，また，ピエロ・スラッファの体系の出発点のように，生存のための生産を単純にくりかえす社会の物財バランスとして成りたつ諸財の交換比例，いいかえれば社会的物質代謝における交換比率[4]，も均衡価格の一つである。前者における均衡は，市場の一部における縮少再生産，あるいはコストをペイしない「出血価格」と共存しうるものであるし，後者における均衡は，共同体間の未発達な交換や，一社会内部の身分的な職業編成とも共存しうるものである。前者は，現実の生産物を市場において平和に配分する比率であるにとどまり，後者はそれがどのような社会であれ同じようなものとして存続する条件としての交換比率であるにとどまる。

今日の均衡理論の主流は，社会的な均衡を主体均衡と結びつけながら最適状態の成立について研究している。すなわち，一方では限界効用あるいは限界代替率の逓減があり，それを前提とした上で，最適状態として諸財の限界効用あるいは限界代替率均等の状態が考えられ，他方では限界生産力の逓減があり，それを前提とした上で最適状態として限界生産力が諸部門間で均等になる状態が考えられている。そして，このような，主体均衡と結びついた社会的均衡の達成にもっとも貢献するものが市場である，と考えられている。

この理論の積極的な内容は，諸「資源」の制約と，その条件下での成果の「極大」を理論的に明らかにしようとしているところにある。マルクスに即していえば，社会的総労働力とその支出量，前期より繰りこした労働手段や労働対象，当面の生産力水準下であたらしく生産力に繰り入れることの可能な土地，そういったものは各期において有限である。社会は，さまざまの形態のもとで，いずれにしろこれら有限の「資源」を組み合せ機能させながらもっとも好ましい生産物の使用価値的構成を達成しようとしているわけだから，「生産要素」からみた限界生産力均等，「生産物」からみた限界効用均等は，最適な「極大値」を示すに，ある合理性をもった表現であることは認め

られてよい。

ただし，この合理性には様々な限界が付されている。まず，限界生産力の逓減についていえば，与えられた期間における社会的総生産力の制約を示すものとして理解できるにしても，この制約をそのものとして卒直に示しているものではなく，はなはだ「経済的」な狭い視角から測定しているものにすぎない。肥沃な土地の量の限界とか，社会的に標準の品質をもった機械の台数の限界とか，労働力の支出の限界とかが，それぞれそのものとして示されるよりは，機能的ではあるが，狭い一つの視角から判定されているのであって，いうなれば，限界生産力の逓減は，「資源」総量の制限を裏面から表現しているのである。ついで限界代替率の逓減についていえば，ここでは「資源」の制約は限界代替率そのものによってはなく，与えられた所得としての収支線によって示されているのであって，同じく「限界」の「逓減」とはいっても必ずしも前者ときれいに対応しているのではなく，生産された所得の量によってはじめて一つの曲線が生かされてくるものなのである。

さらに，限界生産力逓減の合理性が上述のような範囲にあるのであるとするならば，個別資本をとりあげるさいにも，いわば社会的総資本の内部でその構成要素が相互に競争している姿をさらに抽象したものとして，社会的総生産力の一環であることが忘れられずに研究されなくてはならない。そうしてみると，販路としての市場も，資金の市場も，労働力の市場も自分にとって無限であって，制約は自分の内的な限界生産力逓減のみである，といった個別資本の，あるいはより正確には個別企業の姿は，決して合理的な抽象とはいえない。たしかに，「資本設備」つまり固定資本を一定とおいた上でなら，自分自身の内的制約はきわめて早く現われようけれども，その場合の制限は「限界生産力の逓減」などという生やさしいものではないし，利子一定の資金が無限にあるとき，それが流動資本にのみ利用されなくてはならぬ必然性はときがたい。完全競争の想定は，あまりに理論的に特殊であり，砂漠の中における一杯の水と同じように，一般的な理論展開の出発点にするには難が多すぎる。

個別企業にとって外部の市場，および市場を介しての「生産要素資源」が無限であるようなところで，かりに完全競争状態がなり立てば，企業の行動は利潤量の最大をめざすものになる。たしかに，他人資本の利子が安くてすめば，企業は総投下資本当りの利潤率が下がったとしても，自己資本当りのそれが上昇するかぎり，借り入れで事業を拡大することもありうるであろう。とはいえ，その状態が直ちに利潤率よりは利潤量を求める行動だとは判定できないし，利子はあくまでも利子率にとどまり，これに即した企業の行動は限界利潤率を目やすにしていることになる。さらに，個別企業にとって外部の市場は形式的にみれば量的に無限であるとしても，その中には同じような個別企業がひしめいているのであって，当の企業に確率的に平均的に割当てられる範囲はとても無限でなどありえないのであるから，個別資本が利潤を求めてひしめき合った結果として形成されてくる均衡は，他人資本の供給者である銀行をも含めて，利潤率の均等ということになるであろう。限界生産力説は資本制的企業の行動の合理的抽象とはいえない。

限界生産力逓減の条件下で社会的生産力を最適状態にする限界生産力の均等，限界代替率逓減の条件下で社会的生産物を最適状態にする限界代替率の均等，つまりは社会的分業のありうべきバランスに到達するために，市場は諸生産物，諸「生産要素」の組合せにおける代替関係の中で諸「経済主体」に選択行動をなさしめることによって，社会的分業のバランスを微調整する。まさにその点において市場は市場である，とされている。ここでは，市場の中心部分における弾力的代替関係，そこにおける変化の可能性と変化率捕捉の可能性が必須の要件となる。これがあれば，諸条件の微変化にあわせた種々の均衡が可能になる。諸条件の部分的微変化を捕捉し，その上であたらしいありうべき組合せを選択しうるものは，市場の内部にある，個々の，単位としては小さいが自分自身についてはもっともよく知っているところの「経済主体」である，ということになっている。

「消費者主権」および「私的企業活動の自由」に集約されるこの関係が，社会的諸個人の自由に発展しつつある欲望にできるだけ即応し，それに刺激

されそれを刺激しつつ労働の生産力を発展させるために，ある合理性をもっていることは否定しえない。労働者階級自身の経済的権力をめざしながらも，社会的分業のありうべきバランスの決定が政治的支配階層のみによるものとなり，社会的諸個人の欲望の充足と発展とが，一部エリートにのみ許され，大衆的には抑圧され満たされぬことになってしまうとすれば，諸「経済主体」が，たとえ自分のものである貨幣の範囲内のことであるとはいえ自由な決定をしうることの方が，社会的分業のありうべきバランスに接近するに有利である，とさえいいうるであろうか。

とはいえ，市場がこの意味で有効であるところの弾力的な代替性の幅はそれほど広いものではないのである。このことについて，あらためて「米騒動」や「狂乱物価」の事例を引き合いに出すこともあるまい。そして，「消費者主権」とはいっても，今日，巨大資本は社会的諸個人の欲望の自由な発展を損うような大きな影響力を行使しているし，それは言わないとしても，社会的諸個人がそれぞれにもつ社会的分業のあり方への作用力は，それぞれに許された所得によって制約されているのであるし，社会的総生産力における限界生産力の逓減が，個別の私企業におけるそれに，もち分に応じて比例配分される保証など全くないのである。

辻村江太郎教授は，弾力的な代替性の幅について強く自覚されつつ，無差別曲線の利用によって市場機能の限界を論じておられる[5]。すなわち無差別曲線を想定するさいに，両軸におかれたX財とY財とがそれぞれに生活必需財である場合には，X軸についてもY軸についてもそれぞれに最低必要臨界量があるのであって，無差別曲線群は，この最低量に規定されて，これらの右上の範囲にしかないのである。有効な市場機能が発揮されるのはこの右上の範囲においてのみである，というのである。生活必需品の最低量のみを生産する社会的分業のありうべきバランスは，市場をつうじては達成できない，ということになる。一方で市場なしには最適の「資源配分」はありえない，という論があったとすると，他方，ここでは，市場は必需品の最低量の生産について「資源配分」を有効には行ないえない，という論があることに

なる。

使用価値，およびその背後にある具体的有用労働についてみるかぎり，代替性につよい制限があるのはあたりまえである。だからこそ最適な諸使用価値のセットが，社会的分業のありうべきバランスをつうじて生産されなくてはならないのである。ある範囲で弾力的な代替性が出てくるのは，諸使用価値によって担われている価値，およびその背後にある抽象的人間労働のせいである。支出費用としての抽象的人間労働量との関係で，のぞましい使用価値および具体的有用労働が微変化するからである。だが，その代替性には制限がある。代替関係におかれているのが諸具体的有用労働だからである。ところが，代替性の真の根拠は抽象的人間労働なのである。そして，抽象的人間労働の抽象的人間労働たる所以は，まさに完全な代替性，諸具体的有用労働へむかっての，支出の方向への無関心なのである。代替性とは，統一体としての社会的総労働力の，これの支出としての抽象的人間労働どうしの相互無差別性の，別様の表現ともみなしうるであろう。そのように代替性をとらえれば，生活必需品の最低量であろうがなかろうが，直接の消費手段へであろうが生産手段へであろうが，社会的総労働を配分して支出させる社会的形態の一つに市場がある，といわなくてはならない。

市場機能の限界が意識されざるをえなかった理由が，ここでは，代替があくまでも使用価値間の，つまりは具体的有用労働間の代替として考えられ，抽象的人間労働を含む労働の二重性において考えられなかったことにあったのは，いまのべたごとくであるが，これと密接に関連して，「資源配分の最適」あるいはありうべき社会的分業のバランスの達成をめざす指標が，「価格」正しくは諸使用価値間の交換比率たる交換価値でとらえられていることの問題性が検討されなくてはならない。価格は価値の貨幣表現であり，交換価値の本体は商品価値すなわち抽象的人間労働の凝固物であるのだが，ここではなはだ広義の，スミス的な自然と人間との間の交換をも含むような交換における比率にすぎないものである。「生産要素」における資源制約の強さは，費用の大きさ，つまり支払うべき価格の高さになってあらわれ，「生

産物」における社会的欲望への適応の良さは，また消費者の喜んで支払う価格の高さは，生産者における収益の大きさになってあらわれている。

しかし，価格は，そのようなものとしてどの程度合理的であろうか。短期的ないみでの「生産要素」としての資源制約，おなじく短期的にみて優良な「生産物」の総量の制限，この条件下で諸財を諸経済主体間でマルサス的な意味で平和に分割するべく，そうした価格があらわれるのはもちろんみとめなくてはならない。とはいっても，資源制約を価格のみをもって測定しきれるか？　また，支払うものを支払えば，資源の利用は事後的に無制限でありうるか？　といった問題は，社会的費用，外部不経済，公害等々の問題として深刻なものがあるのであり，資源制約は，価格を介して間接的にみるのみではなく，卒直にそのものとしてもみられなくてはならないのである。換言すれば，人間との間の相対的問題としてのみでなく，人間をもうちに含んだ絶対的問題としてもみなくてはならない，ということである。

また，優良な生産物の量的制限のもとで，購買者たちがこれを平和的に分割する，という次元において，稀少性は価格の高さにあらわれる。とはいえ，純粋に交換価値，相対価格，についてのみいうならば，ある財の価格の高さは他の財の価格の低さの表現でしかなく，総価格に理論的意義はないのである。社会的総生産物についての最適を表現する総価格の極大は考えられない。限界生産力の均等によって達成されるはずの量的極大をいう場合には，各使用価値単位当りのそれぞれの価格を一定にして総価格を出さなくてはならない。さらには，部分的に，より社会的欲望に即応した結果としての高価格ということがあったとしても，生産力の向上による社会的欲望のより大きな充足は，個々の使用価値の単位当り価格の低下によってこそあらわされるのである。価格はかくて，デリケートな反応を示すことによって社会的に有用であるとしても，そのうごきによって何が現象するのかという点からみると複雑であり，最適達成の目安としてたよりきれるものではない。

最後に，限界生産力説から出されている要素報酬決定理論と所得分配論とをみることにしよう。生産要素のいろいろな代替的組合せによって生産物が

産出される関係（生産関数）の中で，各生産要素のそれぞれを，他は一定としつつ変化させたときの変化率（偏微分）の限界値が，ここでは要素報酬率であるとされ，この率にしたがって各生産要素すなわち資本と土地と労働との提供者に利子と地代と労賃とが与えられる，とするのが通俗的説明である。ところで，この要素報酬決定理論が必ずこの所得分配論と結びつかねばならぬ必然性は，限界生産力説自身の中にはないのである[6]。生産要素の社会的配分が当初どのようなものであるのか，をこの理論は示さないし，また，同じくこの社会的配分がどのようなものとして存続せねばならぬかを絶対的な形で示しはしない。ただ，それぞれの要素の「資源制約」をだれかが何らかの形で社会的に表現していさえすればよいのである。そして，所得分配論そのものとしても，計算上，偏微分可能という条件，完全分配の可能な生産関数の型の特定，などが必要であり，一般理論として成り立つには難点が多すぎるものである[7]。それが経験的に合理的なものとうけ入れられるのは，たとえば，労賃が上がれば企業は労働者数を減らして労働力利用の効率を高めることでとりかえすことを試みる，といった剰余価値率をめぐる動きを，資本の利害の観点から表現てしいるからであろう。

その点には深入りせず，要素報酬の決定を資源配分論の点からみると，資源の制約がここでは限界生産力の逓減ではなく報酬率の上昇となってあらわれていることがわかる。土地の制約がきびしければ地代が上昇し，資本の制約がきびしければ利子が上昇する。労賃についても然りである。社会的生産は要素報酬率であらわされる制約のもとで，「生産要素」をもっとも効率的に組み合せ「要素」の費用をペイする生産力水準を達成するべく強制されるわけである。

このように，要素報酬率と限界生産力の一致といった特有の論点を一時はずして，資源制約を表現するものとしての要素報酬率という視点をたててみると，これはありうべき社会的分業のバランスの達成のために重要な社会的尺度を示すことがわかる。社会的総生産力すなわち労働力と労働手段と労働対象との全体をいくつかの部門に振りむけるとき，総量に制約のあるこの社

会的な力は効率的に配分されなくてはならない。ある部門にそれらのある組合せが振りむけられることは，その部門における生産力の発揮であるが，同時に，他の部門に振りむけたならば発揮すべかりし生産力の棄却である。このプラスとマイナスとが，それぞれの社会で，それぞれ特有な形態をもって社会的に算定されなくてはならない。そのいみで，こうした要素報酬率は，ある社会が，その社会の総生産力の一部を活動させるある部門またある経営に対して要求するところの，生産力の高さの一定水準であるといってよいであろう。ここでは，社会的総生産力の内部編成の適正も，同時に問われているものとみてよいであろう。

資本制的生産においては，もっとも制約が強くあらわれる土地と，総資本の中でもっとも流動的で，したがって制約が全社会的規模のものであることをもっとも簡単明瞭に表現する貨幣資本とが，地代と利子という形態で資源制約を体現するのである。そして，主体は社会であるとはいっても資本制生産においては具体的には社会的総資本なのであるから，制約のある資源は社会の真の主体である労働者にとっての労働手段や労働対象ではなく，むしろ労働力であるということになり，この制約ある資源の束縛からいくらかでも逃れようと，「生産要素」の組み合せを労働力節約的にしようと努力し，あるいは「労働の限界生産力」はこれまでである，と技術的必然をもって説得しようとするわけである。

1) 大熊信行「配分理論」，改造社版，『経済学全集第六巻』，143頁。
2) 宇野弘蔵『経済学の効用』，東大出版会，42頁。
3) 拙著，前掲書，21頁。
4) ピェロ・スラッファ『商品による商品の生産』，菱山 泉，山下 博訳，有斐閣，3-4頁。
5) 辻村江太郎『経済政策論』，筑摩書房，138頁以下。
6) P. M. ソロー『資本，成長，技術進歩』福岡正夫他訳，竹内書店，20頁。
7) 拙著『賃労働論の展開』，御茶の水書房，23頁以下。